

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 「まん延防止等重点措置」適用を

— 宣言解除で中川会長 —

中川俊男会長は3月17日の会見で、首都圏の1都3県を対象とした新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の解除について

「直近の感染状況を冷静に認識しなければならない」と慎重な姿勢を示した。

解除するのであれば、リバウンドによる第4波を防ぐため、新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)に基づく「まん延防止等重点措置」を適用すべきだと主張した。措置の実施に当たっての具体的な取り組みも提案した。

東京都や先行して宣言解除された近畿の3府県のほか、宮城県や北海道などでも実効再生産数が高くなっていると指摘。全国でも3月9日時点で直近1週間とその前の週の新規感染者数との比が1を上回る地域が増加しているとした。新規感染者数が下げ止まり、横ばいの状態から、増加に転じている所も見られるとし、「いわゆるリバウンドの危険性が高まっている地域が広がっている」と懸念を示した。

まん延防止等重点措置については、感染拡大局面で実施する「上り」、感染収束に向けて実施する「下り」ともに適用、解除基準を明確に定める必要があると提言した。事業者への時短要請や営業上の注意に具体性を持たせることも必要とし、例として事業者にはアクリル板の設置を必須とすることなどを挙げた。併せて、高齢者施設や繁華街などでのクラスターを発見するために、無料PCR検査の拡大も重要だと主張した。

## ● ワクチン接種円滑化、河野担当相と確認

新型コロナワクチンについては、16日に河野太郎行政改革担当相と日医会館で会談し、接種の円滑化に向けた協力を確認した。河野担当相は医師会の接種体制構築への協力に感謝の意を示した上で、迅速な情報提供と実態に合った見直しを適宜進める姿勢を示したという。

中川会長は基本型接種施設の柔軟な運用や、ワクチン接種記録システムの入力作業の簡素化など、医療機関の負担軽減を進めてもらっていると評価した。

ワクチンの副反応の発生率が諸外国より高いのではないかと懸念に対しては、12日に開かれた副反応に関する厚生労働省の合同会議で、各国が同じ基準で報告しているわけではないことを理解してデータを比較すべきだとの考えが示されたことを挙げ、「日医も同様の見解だ」と述べた。

日本でのアナフィラキシーの発生率が決して高いわけではないとし、アナフィラキシーと急激な血圧低下や意識障害を伴う「アナフィラキシーショック」を区別して考える必要もあると指摘した。日医としても迅速な情

報収集と発信に努めていくとした。

【メディファクス】

## ■ 約6割が「集団・個別の組み合わせ」

— 高齢者接種、日医調査速報 —

日本医師会は3月17日の会見で、郡市区医師会を対象とした新型コロナウイルスワクチンの供給体制に関するアンケートの速報を発表した。

高齢者接種の接種方法は、集団接種・個別接種の組み合わせが最も多い60.1%(343市区町村)だった。このうち供給を担うのは医薬品卸が6.1%(35市区町村)、運送業者が13.5%(77市区町村)、未定が40.5%(231市区町村)だった。当日の会見では猪口雄二副会長が説明した。

集団接種は11.4%(65市区町村)、個別接種は9.2%(52市区町村)。全体的に決まっていないのは6.0%(34市区町村)、不明は7.4%(42市区町村)だった。集団接種、個別接種、組み合わせのいずれも供給を担うのは未定との回答が最も多かった。猪口副会長は個別接種では医療機関に少量のワクチンを運ぶことになるとし、これまでの経験がある医薬品卸が担うのがよいのではないかとの見解を示した。

ワクチン供給について市区町村と直接調整していた郡市区医師会は53.2%(304市区町村)、市区町村単独で取りまとめていたのは20.5%(117市区町村)、都道府県医師会で取りまとめていたのは6.8%(39市区町村)、その他は6.7%(38市区町村)だった。

関与していないので分からないとの回答

も12.8%(73市区町村)あった。回答には医療従事者接種と高齢者接種の状況の両方が含まれている。

### ● ワクチン移送は約2割が運送業者

医療従事者接種で基本型接種施設から携帯型・サテライト型接種施設へのワクチン移送を担うのは運送業者が20.3%(116市区町村)で最も多かった。医薬品卸は10.7%(61市区町村)で、決まっていないとの回答も28.9%(165市区町村)だった。

自由記述では「情報が少ない、ほとんど入ってこない」「ワクチンの供給日程、供給量などが分からない」「ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)の登録方法・取り扱い方法が不明」などの意見があった。

819郡市区医師会(大学医師会、病院医師会を対象外)に回答を求めた。309郡市区医師会から回答があり、571市区町村の状況を示したものとなる。3月12日から調査を開始したため、約4日間の集計の速報。

【メディファクス】

## ■ 日医が「健康経営優良法人2021」に認定

— 昨年に続き —

松本吉郎常任理事は3月17日の会見で、日医が「健康経営優良法人2021」の大規模法人部門で認定を受けたと発表した。日医は昨年に続いて認定を受けた。松本常任理事は「今後、健康経営に取り組む都道府県医師会や医療機関が増えるきっかけになればと思っている」と述べた。

同制度は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施する「健康経営」に取

り組む法人を認定する制度。経済産業省が実施し、日本健康会議が認定している。日医はプロジェクトチームを中心に取り組み、総合評価で上位20%超30%以内に入った。

### ●姫路市医、徳島県医も認定

「健康経営優良法人2021」では、大規模法人部門で姫路市医師会が、中小規模法人部門で徳島県医師会が認定を受けた。徳島県医は上位法人の証しとなる「ブライト500」として認定されている。 【メディファクス】

## ■ ワクチンや治療薬、「開発の体制整備へ」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は3月16日の参院厚生労働委員会で、新型コロナウイルス感染症や、今後発生が想定されるさまざまな感染症に備えて「しっかりと研究が進められる、そして治療薬やワクチンの開発に資するような体制整備を進めていきたい」との考えを示した。羽生田俊氏（自民）に対する答弁。

田村厚労相は、さまざまな理由から新型コロナウイルスワクチンに関する対応が遅れていることを認めた上で、「感染症に対して（国内での）ワクチンの開発・生産能力があるということは大変重要だ」との認識を提示。その上で、現状の取り組みとして、2020年度の各補正予算を通じて、研究開発や生産体制、情報基盤の整備などに関する支援を実施していると説明した。

羽生田氏は、「ワクチン行政は、国家安全保障の一つである」と指摘。製薬企業が開発に取り組みやすいように、ワクチンを開発した際は国が全て買い取るくらいの姿勢を取る

必要があるのではないかと問題提起した。

【メディファクス】

## ■ 小林化工問題で監視指導強化求める

— 安全対策部会 —

厚生労働省は3月12日、薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会を開き、小林化工の抗真菌剤イトラコナゾールへの睡眠剤混入問題による健康被害の状況や行政の対応について報告した。委員からは、後発医薬品企業に対する監視指導強化などを求める声が相次いだ。

### ●城守委員「会社の集約化も含めて検討を」

日本医師会の城守国斗常任理事は、今回の問題を踏まえて後発品企業に対する監視・監督体制を「どのように強化することを考えているか」と質問。これに対し厚労省は無通告立ち入り検査を強化することをあらためて説明するとともに、「その他別途取り入れることを検討し、対応したい」とした。

これを受けて城守常任理事は「（今回の事案は）薬の信頼を根本から毀損する大きな問題だ」との見解を示し、「具体的にメーカーに対してどういった対応方法を要請していくのか。例えば小さな会社の集約化とかも含めて、しっかりと検討してもらわないと薬への信頼をなくす」などと訴えた。

橋場元委員（日本薬剤師会常務理事）は、「メーカーの資質も問われるような内容になっている。このようなメーカーについて、今まで発見できなかったということを踏まえて、行政の調査体制の在り方もしっかり考えてもらわないと」と語った。 【メディファクス】